

高齢難聴者への補聴器購入補助制度を



5月13日、厚生労働省に制度創設を要請する党県議団と
金田峰生党国會議員団兵庫事務所長

70歳以上の高齢者の半数は、加齢性の難聴と推定されています。難聴になると、家庭の中でも社会的にも孤立しやすく、人との会話や人と会う機会が減ってしまう場合が少なくありません。難聴者への聞こえの支援拡充は、“生活の質”を向上させる上で重要な課題です。難聴になったら、なるべく早い補聴器の使用が聞こえの改善にとって大切です。しかし、補聴器は高いもので40、50万円かかるとされ、年金暮らしの高齢者には手が届きません。日本共産党兵庫県議員団は、補聴器の購入補助制度の実現などを求めています。

兵庫県議会 第342回定例会

県政
では

意見書全会一致で採択、
知事「国に制度化を要請する」

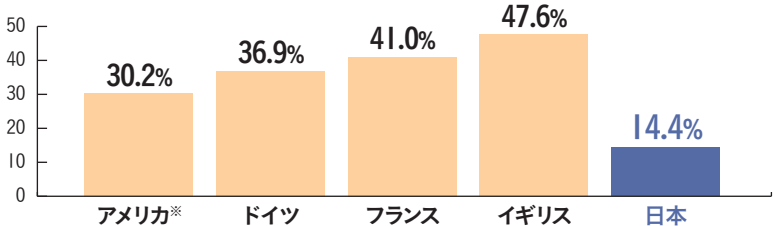
県議会では、2018年12月議会で、党県議団が提案した補聴器購入補助を求める意見書が全会一致で採択。2019年2月議会では、本会議、予算特別委員会で井戸敏三知事に制度化を要請。井戸知事は「国に制度化を要請し、県の対応を検討したい」と答弁しました。

国政
では

「やらなければならない」
と麻生大臣が答弁

国会では、日本共産党の大門実紀史参院議員の質問に対し、麻生太郎財務大臣は、「やらなければならない、必要な問題」とこたえました。5月に行った省庁要請では、厚生労働省の担当者が、「補聴器が認知症予防につながるか研究を開始した」と応じました。

■欧米諸国と日本の補聴器所有率



※アメリカは2014年、その他は2018年 日本補聴器工業会提供

加齢性難聴者の補聴器購入に対する 公的補助制度の創設を求める意見書

加齢性難聴は日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす大きな原因になる。

また、最近では鬱や認知症の危険因子になることも指摘されている。加齢性難聴によりコミュニケーションが減り、会話することで脳に入ってくる情報が少なくなることが脳の機能の低下につながり、鬱や認知症につながるのではないかと考えられている。

日本の難聴者率は、欧米諸国と大差はないが、補聴器使用率は欧米諸国と比べて低く、日本での補聴器の普及が求められる。

しかし、日本において補聴器の価格は片耳当たり概ね3万円～20万円であり、保険適用ではないため全額自費となる。身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者である高度・重度難聴の場合は、補装具費支給制度により1割負担、中等度以下の場合は購入後に

医療費控除を受けられるものの、その対象者はわずかで、約9割は自費で購入していることから、特に低所得の高齢者に対する配慮が求められる。

欧米では、補聴器購入に対し公的補助制度があり、日本でも、一部の自治体で高齢者の補聴器購入に対し補助を行っている。

補聴器の更なる普及で高齢になっても生活の質を落とさず、心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながると考える。

よって、国におかれては、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2018年12月14日

日本共産党
兵庫県議会報告

発行所 日本共産党兵庫県議員団
神戸市中央区下山手通5丁目10-1
(078)341-7711 内線5251 2019年号外

県会議員団

検索

ねりき
恵子

宝塚市

いそみ
恵子

西宮市

きだ
結

神戸市
東灘区

庄本
えつこ

尼崎市

入江
次郎

姫路市

みなさんのご意見をお寄せください。 TEL 078-362-3729 FAX 078-351-3139